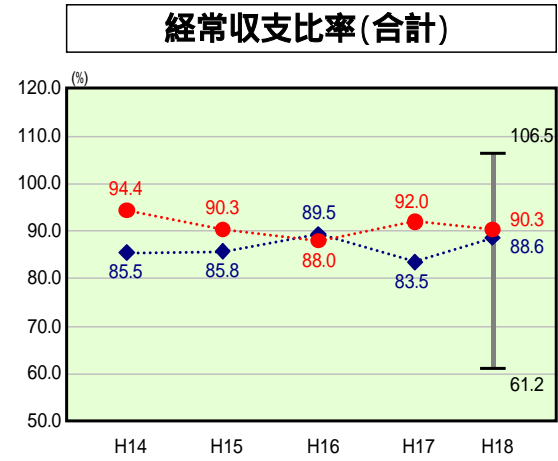


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 上板町

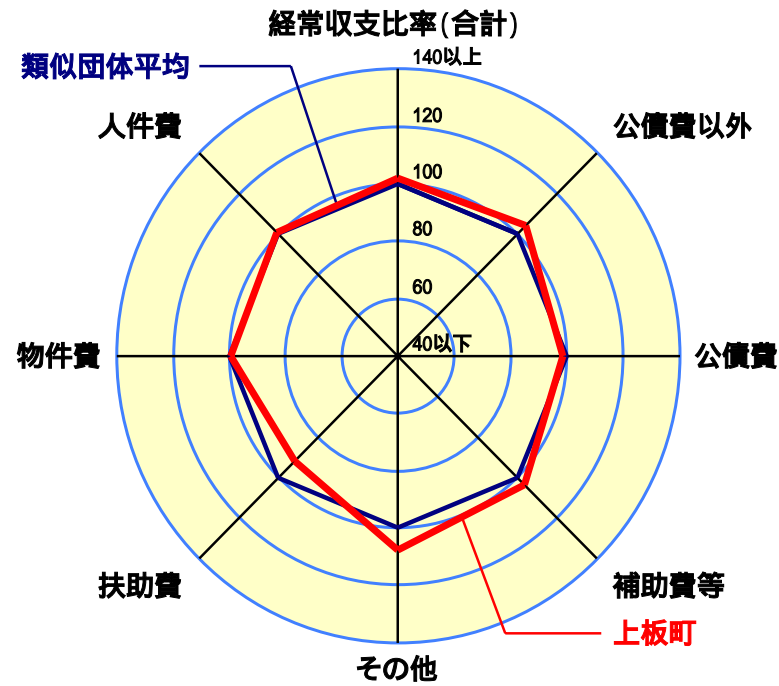
## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口 13,302人(H19.3.31現在)  
面積 34.51 km<sup>2</sup>  
歳入総額 4,289,657千円  
歳出総額 4,105,717千円  
実質収支 156,275千円

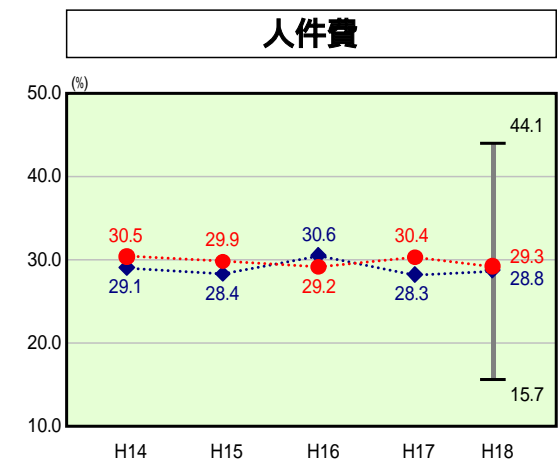
H18類似団体内順位 34/69  
全国市町村平均 90.3  
徳島県市町村平均 91.0



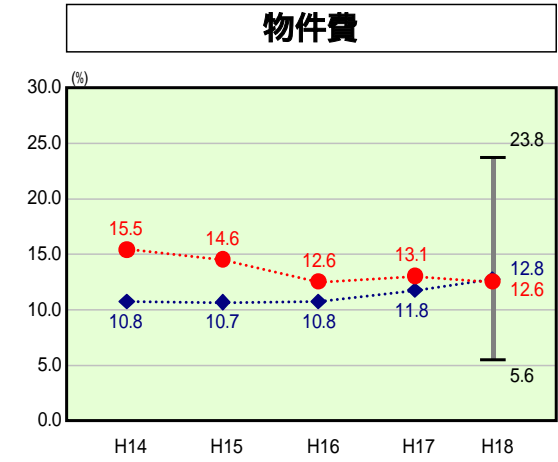
- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

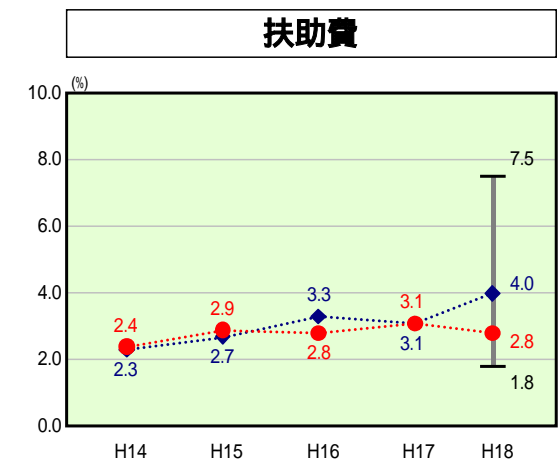
別添2のとおり



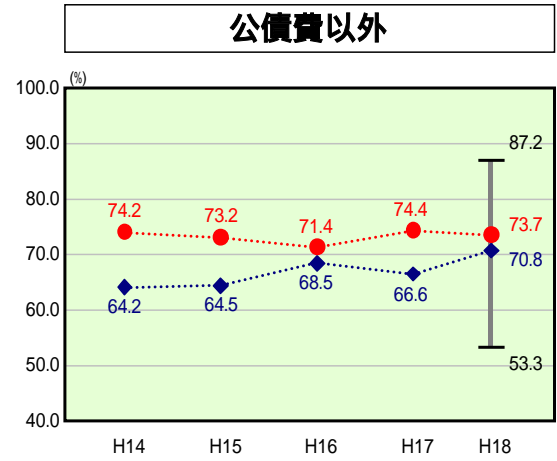
H18類似団体内順位 40/69  
全国市町村平均 28.2  
徳島県市町村平均 32.1



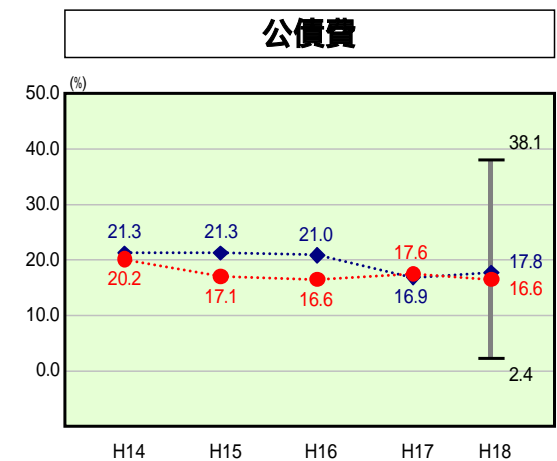
H18類似団体内順位 45/69  
全国市町村平均 12.9  
徳島県市町村平均 10.2



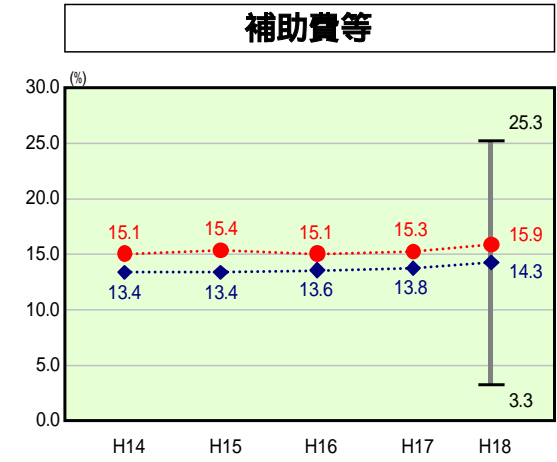
H18類似団体内順位 18/69  
全国市町村平均 8.6  
徳島県市町村平均 6.6



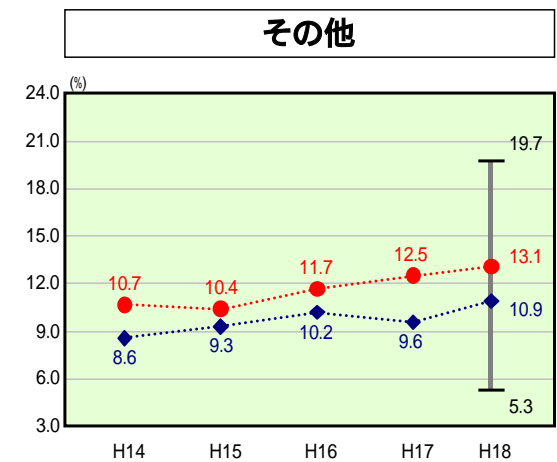
H18類似団体内順位 43/69  
全国市町村平均 70.5  
徳島県市町村平均 68.6



H18類似団体内順位 29/69  
全国市町村平均 19.8  
徳島県市町村平均 22.4



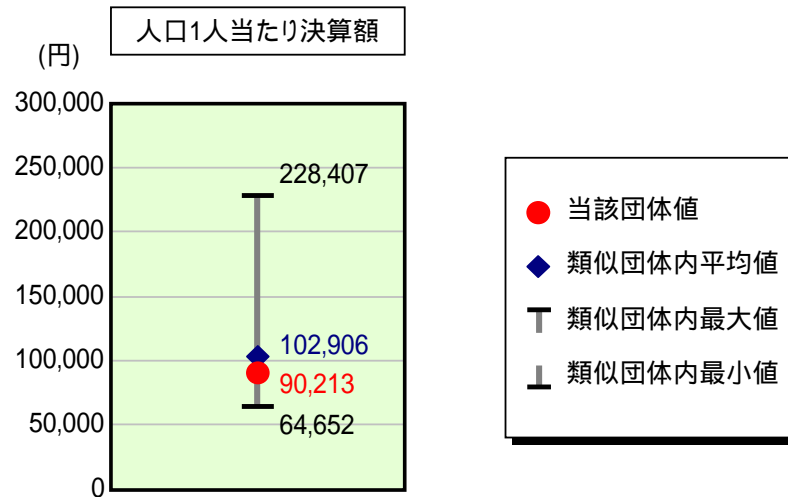
H18類似団体内順位 37/69  
全国市町村平均 10.2  
徳島県市町村平均 7.8



H18類似団体内順位 57/69  
全国市町村平均 10.6  
徳島県市町村平均 11.9

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



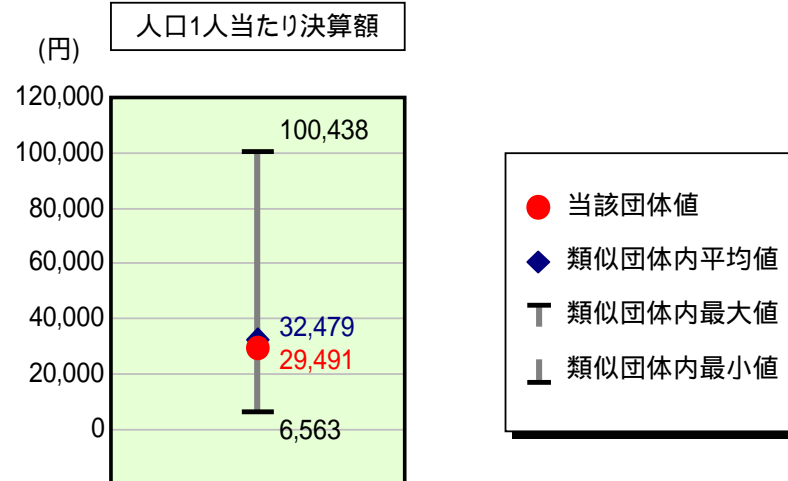
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,028,000	77,282	87,219	11.4
賃金(物件費)	51,686	3,886	6,080	36.1
一部事務組合負担金(補助費等)	180,037	13,535	12,118	11.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,800	3,293	3,306	0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,569	1,772	1,876	5.5
退職金	127,073	9,553	8,092	18.1
合計	1,200,019	90,213	102,906	12.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.87	9.90	1.03
ラスパイレス指数	95.8	93.3	2.5

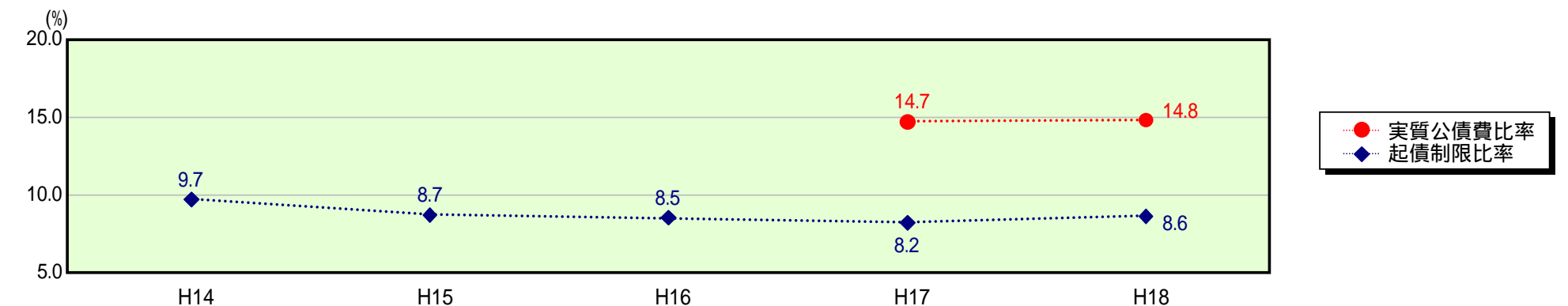
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

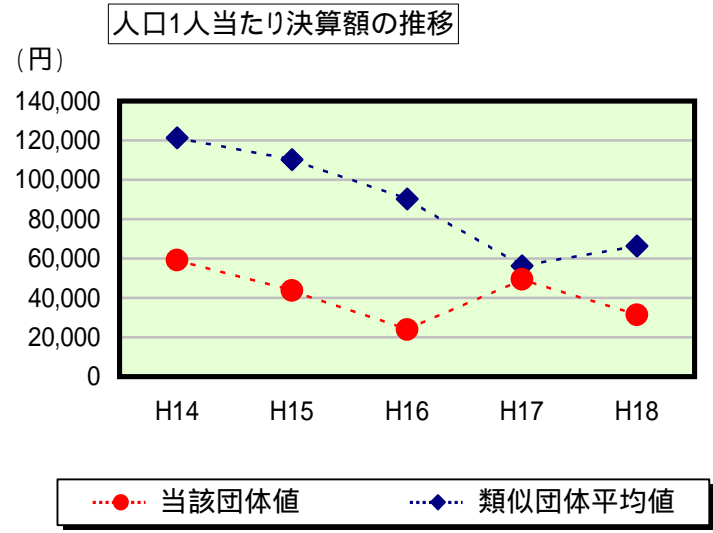
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	513,969	38,638	48,932	21.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	22,200	1,669	11,666	85.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,098	2,263	6,745	66.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	151,687	11,403	1,818	527.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	325,666	24,482	36,708	33.3
合計	392,288	29,491	32,479	9.2

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	792,457	59,139	54.2	121,246	6.3	47.9
うち単独分	491,617	36,688	49.0	68,630	3.4	45.6
H15	587,555	43,779	26.0	110,290	9.0	17.0
うち単独分	464,628	34,619	5.6	62,779	8.5	2.9
H16	321,193	23,954	45.3	90,219	18.2	27.1
うち単独分	231,961	17,299	50.0	53,069	15.5	34.5
H17	661,072	49,433	106.4	56,261	37.6	144.0
うち単独分	282,915	21,156	22.3	37,300	29.7	52.0
H18	416,920	31,343	36.6	66,287	17.8	54.4
うち単独分	335,155	25,196	19.1	36,581	1.9	21.0
過去5年間平均	555,839	41,530	11.1	88,861	10.7	0.4
うち単独分	361,255	26,992	12.6	51,672	11.8	0.8